



平成 27 年 6 月 5 日

各 位

会 社 名 北越紀州製紙株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 岸本 哲夫
(コード番号：3865 東証1部)
問合せ先 執行役員経営管理部長 真島 馨
電 話 03-3245-4500

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 28 日付適時開示「平成 27 年 3 月期決算短信 (連結) の発表期日並びに過年度決算数値の訂正による影響の見込み額等について」にてお知らせしたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成 22 年 8 月 9 日付「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所を明確にするため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 北越紀州製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岸本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 堀川 淳一 TEL (03) 3245-4120
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	55,099	33.3	2,024	△11.7	3,348	76.4	2,260	170.5
22年3月期第1四半期	41,347	△5.7	2,293	206.1	1,898	57.2	835	34.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	10.83	—
22年3月期第1四半期	3.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	336,201	137,802	40.8	656.91
22年3月期	340,944	138,172	40.3	658.61

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 137,043百万円 22年3月期 137,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	29.2	3,500	△31.2	4,000	△5.1	3,000	45.7	14.38
通期	220,000	13.4	7,500	△24.1	8,500	△9.9	6,000	△15.6	28.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（一）、除外 一社（一）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	209,263,814株	22年3月期	209,263,814株
② 期末自己株式数	645,557株	22年3月期	639,057株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	208,620,837株	22年3月期1Q	212,179,881株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 四半期連結貸借対照表関係	<u>8</u>
(6) 四半期連結損益計算書関係	<u>8</u>
(7) セグメント情報	<u>9</u>
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	<u>10</u>

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の緩やかな増加等により持ち直しは見られるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。紙パルプ業界におきましても、国内需要の本格的な回復にはいたりませんでした。

当社グループにおきましては、国際競争力の強化を経営の基本方針として製品輸出の強化に取り組んできた結果、大幅な増販ができ、また平成21年10月より、当社グループに紀州製紙株式会社及びその子会社が加わったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は55,099百万円（前年同四半期比33.3%増）となりました。

損益面においては、当社グループ全体の各種コストダウン効果や、紀州製紙株式会社及びその子会社の利益が加わったこと、負ののれんの償却等の影響により、当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同四半期比76.4%増の3,348百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比170.5%増の2,260百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べて4,742百万円減少し、336,201百万円となりました。これは、主として減価償却等により有形固定資産が4,033百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,371百万円減少し、198,399百万円となりました。これは、主として借入金等の有利子負債が1,940百万円減少し、134,699百万円となったことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて370百万円減少し、137,802百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1,005百万円増加した一方で、保有株式の株価下落によりその他有価証券評価差額金が1,286百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関して、四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社においては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。この適用による損益への影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は392百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,504百万円であります。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,280	11,749
受取手形及び売掛金	64,727	63,261
商品及び製品	<u>11,274</u>	<u>11,789</u>
仕掛品	1,885	1,761
原材料及び貯蔵品	11,723	11,182
その他	<u>4,219</u>	<u>4,660</u>
貸倒引当金	<u>△50</u>	<u>△46</u>
流動資産合計	<u>105,059</u>	<u>104,359</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,649	69,326
減価償却累計額	<u>△34,917</u>	<u>△33,323</u>
建物及び構築物(純額)	<u>35,731</u>	<u>36,002</u>
機械、運搬具及び工具器具備品	370,808	369,171
減価償却累計額	<u>△240,255</u>	<u>△234,443</u>
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	<u>130,553</u>	<u>134,727</u>
その他(純額)	<u>28,827</u>	<u>28,415</u>
有形固定資産合計	<u>195,112</u>	<u>199,146</u>
無形固定資産	1,035	951
投資その他の資産		
その他	<u>36,961</u>	<u>38,431</u>
貸倒引当金	<u>△1,967</u>	<u>△1,944</u>
投資その他の資産合計	<u>34,993</u>	<u>36,487</u>
固定資産合計	<u>231,141</u>	<u>236,584</u>
資産合計	<u>336,201</u>	<u>340,944</u>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,827	22,470
短期借入金	<u>67,909</u>	<u>69,667</u>
コマースナル・ペーパー	5,000	3,000
未払法人税等	481	1,557
引当金	1,349	2,745
その他	12,512	13,930
流動負債合計	<u>111,081</u>	<u>113,370</u>
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	37,785	39,741
退職給付引当金	10,707	10,658
その他の引当金	884	1,823
負ののれん	7,557	8,004
資産除去債務	1,507	—
その他	8,876	9,173
固定負債合計	<u>87,318</u>	<u>89,400</u>
負債合計	<u>198,399</u>	<u>202,771</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,435	45,435
利益剰余金	<u>50,467</u>	<u>49,462</u>
自己株式	<u>△333</u>	<u>△330</u>
株主資本合計	<u>137,590</u>	<u>136,588</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△394	891
繰延ヘッジ損益	<u>△153</u>	<u>△77</u>
評価・換算差額等合計	<u>△547</u>	<u>814</u>
少数株主持分	758	769
純資産合計	<u>137,802</u>	<u>138,172</u>
負債純資産合計	<u>336,201</u>	<u>340,944</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	41,347	55,099
売上原価	33,497	45,262
売上総利益	7,849	9,837
販売費及び一般管理費	5,556	7,812
営業利益	2,293	2,024
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	365	371
負ののれん償却額	—	446
助成金収入	—	924
その他	181	227
営業外収益合計	556	1,973
営業外費用		
支払利息	436	392
その他	516	256
営業外費用合計	952	648
経常利益	1,898	3,348
特別利益		
固定資産売却益	1	7
貸倒引当金戻入額	2	1
特別利益合計	3	9
特別損失		
固定資産除売却損	37	106
投資有価証券評価損	299	68
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	388
その他	—	28
特別損失合計	336	591
税金等調整前四半期純利益	1,565	2,766
法人税、住民税及び事業税	511	505
法人税等調整額	208	△4
法人税等合計	719	501
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,264
少数株主利益	10	4
四半期純利益	835	2,260

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,565	2,766
減価償却費	4,937	5,578
負ののれん償却額	—	△446
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	120	48
受取利息及び受取配当金	△375	△374
支払利息	436	392
固定資産除売却損益 (△は益)	36	99
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	388
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,243	△1,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,232	△146
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,742	139
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,261	1,306
未払消費税等の増減額 (△は減少)	383	△1,876
その他	△765	△969
小計	7,808	5,440
利息及び配当金の受取額	387	386
利息の支払額	△424	△361
法人税等の支払額	△1,501	△1,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,269	4,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△6
定期預金の払戻による収入	20	46
投資有価証券の取得による支出	△70	△3
有形固定資産の取得による支出	△1,856	△1,412
有形固定資産の売却による収入	2	17
貸付けによる支出	△14	△4
貸付金の回収による収入	9	36
その他	211	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,702	△1,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	123	△1,266
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,240	△2,447
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,278	△1,258
少数株主への配当金の支払額	△12	△8
自己株式の取得による支出	△7	△2
その他	△46	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,461	△3,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,904	△429
現金及び現金同等物の期首残高	15,204	11,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,299	11,238

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結貸借対照表関係

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</p> <p>固定資産</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他</p> <p>長期未収入金 1,772百万円</p> <p>貸倒引当金 <u>△1,772</u></p>	<p>1 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</p> <p>固定資産</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他</p> <p>長期未収入金 1,747百万円</p> <p>貸倒引当金 <u>△1,747</u></p>

(6) 四半期連結損益計算書関係

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が、以下のとおり含まれております。</p> <p>営業外費用</p> <p>その他 30百万円</p>	<p>1 不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が、以下のとおり含まれております。</p> <p>営業外費用</p> <p>その他 24百万円</p>

(7) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

(単位：百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,258	4,175	912	41,347	—	41,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	357	4	5,397	5,759	(5,759)	—
計	36,616	4,180	6,309	47,106	(5,759)	41,347
営 業 利 益	1,922	126	103	2,153	140	2,293

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	・・・・・・・・	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	・・・・・・・・	紙加工品の製造販売
その他の事業	・・・・・・・・	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の 輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価等を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としております。また各事業セグメントの経済的特徴、製品の製造方法及び販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社は「紙パルプ事業」、「パッケージング・紙加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「紙パルプ事業」セグメントは、紙・パルプ製品の製造販売を行っております。「パッケージング・紙加工事業」は、紙器・液体容器等の製造販売、ビジネスフォーム等の各種印刷製品の製造販売、DPS(データプロセッシングサービス)事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,459	5,452	52,912	2,187	55,099	-	55,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	523	96	619	5,790	6,409	△ 6,409	-
計	47,983	5,548	53,532	7,977	61,509	△ 6,409	55,099
セグメント利益	1,572	57	1,629	150	1,780	243	2,024

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、諸資材の販売、不動産の売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額243百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(訂正前)



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 北越紀州製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岸本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 堀川 淳一 TEL (03) 3245-4120
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	55,099	33.3	2,024	△11.7	3,376	73.9	2,287	158.6
22年3月期第1四半期	41,347	△5.8	2,293	206.0	1,941	59.7	884	40.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	10.97	—
22年3月期第1四半期	4.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	336,235	139,646	41.3	665.75
22年3月期	340,970	139,989	40.8	667.32

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 138,887百万円 22年3月期 139,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	29.2	3,500	△31.2	4,000	△6.7	3,000	40.7	14.38
通期	220,000	13.4	7,500	△24.2	8,500	△11.2	6,000	△17.1	28.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（一）、除外 一社（一）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	209,263,814株	22年3月期	209,263,814株
23年3月期1Q	645,557株	22年3月期	639,057株
23年3月期1Q	208,620,837株	22年3月期1Q	212,179,881株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	<u>8</u>
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	<u>9</u>

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の緩やかな増加等により持ち直しは見られるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。紙パルプ業界におきましても、国内需要の本格的な回復にはいたりませんでした。

当社グループにおきましては、国際競争力の強化を経営の基本方針として製品輸出の強化に取り組んできた結果、大幅な増販ができ、また平成21年10月より、当社グループに紀州製紙株式会社及びその子会社が加わったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は55,099百万円（前年同四半期比33.3%増）となりました。

損益面においては、当社グループ全体の各種コストダウン効果や、紀州製紙株式会社及びその子会社の利益が加わったこと、負ののれんの償却等の影響により、当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同四半期比73.9%増の3,376百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比158.6%増の2,287百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べて4,734百万円減少し、336,235百万円となりました。これは、主として減価償却等により有形固定資産が4,033百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,391百万円減少し、196,589百万円となりました。これは、主として借入金等の有利子負債が1,960百万円減少し、132,889百万円となったことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて343百万円減少し、139,646百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1,033百万円増加した一方で、保有株式の株価下落によりその他有価証券評価差額金が1,286百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関して、四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社においては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。この適用による損益への影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は392百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,504百万円であります。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,280	11,749
受取手形及び売掛金	64,727	63,261
商品及び製品	<u>11,294</u>	<u>11,801</u>
仕掛品	1,885	1,761
原材料及び貯蔵品	11,723	11,182
その他	<u>4,228</u>	<u>4,669</u>
貸倒引当金	<u>△50</u>	<u>△46</u>
流動資産合計	<u>105,088</u>	<u>104,380</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,649	69,326
減価償却累計額	<u>△34,917</u>	<u>△33,323</u>
建物及び構築物(純額)	<u>35,731</u>	<u>36,002</u>
機械、運搬具及び工具器具備品	370,808	369,171
減価償却累計額	<u>△240,255</u>	<u>△234,443</u>
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	<u>130,553</u>	<u>134,727</u>
その他(純額)	<u>28,827</u>	<u>28,415</u>
有形固定資産合計	<u>195,112</u>	<u>199,146</u>
無形固定資産	1,035	951
投資その他の資産	<u>34,999</u>	<u>36,492</u>
固定資産合計	<u>231,147</u>	<u>236,590</u>
資産合計	<u>336,235</u>	<u>340,970</u>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,827	22,470
短期借入金	<u>66,099</u>	<u>67,877</u>
コマーシャル・ペーパー	5,000	3,000
未払法人税等	481	1,557
引当金	1,349	2,745
その他	12,512	13,930
流動負債合計	<u>109,271</u>	<u>111,580</u>
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	37,785	39,741
退職給付引当金	10,707	10,658
その他の引当金	884	1,823
負ののれん	7,557	8,004
資産除去債務	1,507	—
その他	8,876	9,173
固定負債合計	<u>87,318</u>	<u>89,400</u>
負債合計	<u>196,589</u>	<u>200,981</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,435	45,435
利益剰余金	<u>52,311</u>	<u>51,278</u>
自己株式	<u>△333</u>	<u>△330</u>
株主資本合計	<u>139,434</u>	<u>138,404</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△394	891
繰延ヘッジ損益	<u>△153</u>	<u>△77</u>
評価・換算差額等合計	<u>△547</u>	<u>814</u>
少数株主持分	758	769
純資産合計	<u>139,646</u>	<u>139,989</u>
負債純資産合計	<u>336,235</u>	<u>340,970</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	41,347	55,099
売上原価	33,497	45,262
売上総利益	7,849	9,837
販売費及び一般管理費	5,556	7,812
営業利益	2,293	2,024
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	365	371
負ののれん償却額	—	446
助成金収入	—	924
その他	181	227
営業外収益合計	556	1,973
営業外費用		
支払利息	424	389
その他	485	231
営業外費用合計	909	620
経常利益	1,941	3,376
特別利益		
固定資産売却益	1	7
貸倒引当金戻入額	2	1
特別利益合計	3	9
特別損失		
固定資産除売却損	37	106
投資有価証券評価損	299	68
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	388
その他	—	28
特別損失合計	336	591
税金等調整前四半期純利益	1,608	2,794
法人税、住民税及び事業税	511	505
法人税等調整額	202	△4
法人税等合計	713	501
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,292
少数株主利益	10	4
四半期純利益	884	2,287

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,608	2,794
減価償却費	4,937	5,578
負ののれん償却額	—	△446
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	120	48
受取利息及び受取配当金	△375	△374
支払利息	424	389
固定資産除売却損益 (△は益)	36	99
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	388
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,243	△1,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,232	△154
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,742	139
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,261	1,306
未払消費税等の増減額 (△は減少)	383	△1,876
その他	△765	△969
小計	7,839	5,456
利息及び配当金の受取額	387	386
利息の支払額	△412	△357
法人税等の支払額	△1,501	△1,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,312	4,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△6
定期預金の払戻による収入	20	46
投資有価証券の取得による支出	△70	△3
有形固定資産の取得による支出	△1,856	△1,412
有形固定資産の売却による収入	2	17
貸付けによる支出	△14	△4
貸付金の回収による収入	9	36
その他	211	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,702	△1,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80	△1,286
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,240	△2,447
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,278	△1,258
少数株主への配当金の支払額	△12	△8
自己株式の取得による支出	△7	△2
その他	△46	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,504	△3,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,904	△429
現金及び現金同等物の期首残高	15,204	11,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,299	11,238

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,258	4,175	912	41,347	—	41,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	357	4	5,397	5,759	(5,759)	—
計	36,616	4,180	6,309	47,106	(5,759)	41,347
営 業 利 益	1,922	126	103	2,153	140	2,293

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	・・・・・・・・	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	・・・・・・・・	紙加工品の製造販売
その他の事業	・・・・・・・・	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の 輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価等を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としております。また各事業セグメントの経済的特徴、製品の製造方法及び販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社は「紙パルプ事業」、「パッケージング・紙加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「紙パルプ事業」セグメントは、紙・パルプ製品の製造販売を行っております。「パッケージング・紙加工事業」は、紙器・液体容器等の製造販売、ビジネスフォーム等の各種印刷製品の製造販売、DPS(データプロセッシングサービス)事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,459	5,452	52,912	2,187	55,099	-	55,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	523	96	619	5,790	6,409	△ 6,409	-
計	47,983	5,548	53,532	7,977	61,509	△ 6,409	55,099
セグメント利益	1,572	57	1,629	150	1,780	243	2,024

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、諸資材の販売、不動産の売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額243百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。